

昨年来からの新型コロナウイルスのパンデミック下における世界経済の混乱と社会の分断が進む中で、資本主義経済とグローバル経済の限界と見直しに関する言説が増えている。はたして、コロナ後の経済においてグローバル経済、資本主義経済は持続可能なのか。本稿では筆者が関わる二つの事例からこの問題を考えてみたい。

一つは豊田市の中山間地域において、三河の山里コミュニティパワーが中心になつて取り組む小水力や太陽光などの地域資源を活用した再生可能エネルギー発

アフター・コロナの資本主義経済のあり方は

トである。事業の背景として、地域経済の衰退の背景として、中山間地域などの地方経済において、域外の産品やサービスを購入することで域内で稼ぎ出した所得が域外に流出する「地域経済の漏れバケツ」と呼ぶ状況がある。筆者はこの事業に域内での家計調査を共同で実施し、域内の世帯からどの程度の所得の流出が起きているのかを研究している。その中で、単に域内供給を高めるだけでなく、域内資金を地域の持続可能性を高める事業へ融資する仕組みを構築することが必要であり、現在地域の金融機関や事業者、地域の関係者からなる地域ファイナンサー研究会が不定期で開催されている。

もう一つ、SATREP（S：地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）の研究プロジェクト（研究代表 神田英輝名古屋大学大学院助教）では、南アフリカ共和国での微細藻類の大量培養とカーボンフリーな形でバイオ燃料の効率的な抽出、藻の残渣を肥料用マットへ加工した形で有機農業への活用、さらにはこれらを基にしたビジネスモデルの構築といったプロジェクトに参画している。

その中で、ビジネスモデルの研究に関わっているがその成果の一つとして、従来の化石燃料の代替エネルギーとして藻類バイオ燃料供給や肥料用マットの生産は、すでにグローバルな競争市場における競合製品との価格競争と差別化に直面するため、脱炭素や地域での持続可能性などの付加価値と地域のサプライチェーンを考慮した形での供給を行うことで、地域の消費者のエンカル消費を喚起するような戦略が必要であることが分かった。

これらはあくまで筆者が関係する取り組みの一つであるが、冒頭に示したコロナ後の経済体制のあり方として、市場経済のメリット、すなわち効率性と革新性を活かしつつ、各地域の経済循環を考慮に入れた形での事業運営によって地域の持続可能性を高めることなることを意味している。ここでいう地域の持続可能性とは、食料やエネルギー供給、地域環境保全、社会福祉と人口動態の保全などといった地域コミュニティを維持する社会経済活動が継続することを意味する。したがって、コロナ後において資本主義経済やグローバル経済が是非かといった二者択一的に考慮するのはなく、世界各地の地域で自律的に地域経済循環を基にした取り組みを進めつつ、同時に世界全体で緩やかに連携する「グローバルな循環経済」が一つの方向性になると考えられる。

グローバル型経済循環体制の

意義と可能性

電事業と地域の高齢者福祉事業を行う地域経済循環を生み出す「たすけあいシステム」に関するプロジェクト



愛知淑徳大学 准教授
ビジネス
渡邊 聡

わたなべ・さとし 環境・資源経済学。名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。1979年生まれ。